

令和3年度 所管事務調査報告書

令和4年1月4日

湯沢市議会議長 渡部正明様

産業建設常任委員長 石川隆一
(公印省略)

令和3年度所管事務調査について、次のとおり報告します。

記

調査課題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務用米の需要減などにより、令和3年産米の概算金が前年度から大幅に下落したため、米価下落の地域農業への影響と市内農家の営農継続に向けた支援について、所管する常任委員会として所管事務調査を行った。		
調査期間	令和3年12月24日(金) 午前10時から正午		
調査内容	月日	調査事項	調査箇所
	12月24日(金)	米価下落に対する支援策について	
出席者	<ul style="list-style-type: none">○ 産業建設常任委員会【6人】 委員長：石川隆一 副委員長：宮原晃 委員：藤田健志、高橋 肇、沓澤正雄、佐藤功平 書記：猪岡洋志○ 市(当局)【2人】 産業振興部長：沼倉誠、農林課長：高橋聡		

産業建設常任委員会 所管事務調査要旨

日 時 : 令和3年12月24日(金) 午前10時から正午
場 所 : 湯沢市役所4階会議室43
調査事項 : 米価下落に対する支援策について

◆調査事項について

・米価下落に対する支援策について

昨年から続く新型コロナウイルス感染症の拡大により、外食産業の低迷が長期化し、主食用米の需要が減少したことなどにより、全国的にJAの概算金が前年と比較して大幅に下落した。秋田県内においてもあきたこまち1等米のJA概算金が前年に比べ2千円安い1万600円となっており、市内の稲作農家の経営に与える影響は極めて大きく、本市の地域農業にとっても深刻な事態となっている。

このため、米価下落に対する支援策について所管事務調査を実施し、今後の営農継続に向けた当局の支援策の方針や近隣自治体の対応状況などについて担当課から説明を受け質疑応答と意見交換を行った。

米価については、需要と供給のバランスで成り立っており、米の消費が減少している状況に加えて、コロナ禍の影響による需要減や民間在庫量の高止まりが今回の大幅な下落につながっている。本市において主食用米は、価格が下落傾向にある中でも以前までの転作という規制がなくなってからは、生産数量目標を超過して作付されている状況が続いている。これらの状況に対して直接的な減収分の補てんとなれば、生産数量の増加を助長することになりかねず、米の需給環境の改善に対しては、逆効果になる可能性もある。

よって、担当課においては、次期作に向けた種苗や土壌改良剤の購入支援、収入保険への加入促進、主食用米からの作目転換の促進などに対する支援を検討しており、年明けに支援策の案を議会に報告し、関係機関や農家に対してもできるだけ早く方針を示したいとのことであった。

さらに、大幅な米価下落だけではなく、昨冬の豪雪による果樹の枝折れや農業用施設の被害からも完全な回復には至っておらず、燃料や生産資材の価格高騰などとも相まって、市内の農家を取り巻く環境は、これまでになく厳しいものとなっている。

このことから、これらの状況に対して実効性のある支援策を早期に実現できるようお願いし、米価下落に対する支援策についての所管事務調査を終えた。

◆所管事務調査を終えて

当局では、米価下落に対する様々な支援を検討しているが、所管する常任委員会として地域農業の安定的な経営に向けて本市独自の支援策を早期に講じる必要があると考え、市長に対する農家支援についての要望事項を取りまとめることとした。